

政策評価（令和8年度）

政策評価調査

戦略6 教育・人づくり戦略					
幹事部局名	教育庁	評価者	政策企画部長	評価確定日	令和8年7月31日

1 戦略のねらい

本県教育の基本である「ふるさと教育」を一層推進しながら、心豊かで郷土愛に満ち、高い志と公共の精神を持って未来を力強く切り拓く人づくりに取り組みます。

2 施策評価の結果

施 策	施策評価の結果			
	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）
目指す姿1 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成	e	c	d	e
目指す姿2 確かな学力の育成	b	a	b	b
目指す姿3 グローバル社会で活躍できる人材の育成	b	b	c	c
目指す姿4 豊かな心と健やかな体の育成	b	b	c	b
目指す姿5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化	b	b	e	e
目指す姿6 生涯にわたり学び続けられる環境の構築	b	d	b	b

※施策評価の結果:a、b、c、d、eの5段階で判定した結果

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
D	施策評価の結果を基にした定量的評価が「D相当（平均点1.83）」であることから、総合評価は「D」とする。

※定量的評価: 施策評価結果を点数化して平均点を算出し、A相当、B相当、C相当、D相当、E相当の5段階に判定する。

・施策評価結果の配点 a:4点、b:3点、c:2点、d:1点、e:0点

・判定基準(平均点) A相当:4点、B相当:3点以上4点未満、C相当:2点以上3点未満、D相当:1点以上2点未満、E相当:1点未満

※総合評価: 定量的評価を基本とし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、総合的な観点からA、B、C、D、Eの5段階に判定する。

4 主な課題と今後の対応方針

目指す姿	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
1	指標として設定している「高校生のインターンシップ参加率」は、進学者の多い高校において大学卒業後のキャリア形成を見据えたインターンシップの重要性を十分に浸透させることができず、4年間の目標を達成することができなかった。 など	令和8年度からの4年間で推進期間とする秋田県総合計画では、進学者の多い学校においても大学卒業後のキャリア形成を見据えたインターンシップの意義を周知し、参加率の更なる向上を図る。併せて、デジタル・インターンシップへの積極的な参加に向け、関係機関との連携を強化する。 など
2	指標として設定している「学んだことを振り返って次の学習につなげることができる児童生徒の割合」は、4年間を通して全国平均を上回っているものの、本プランで設定した目標値を達成することはできなかった。 など	令和8年度からの4年間で推進期間とする秋田県総合計画で示しているとおり、新たな時代に対応した「秋田の探究型授業」を推進することで、学んだことを振り返って次の学習につなげることができる児童生徒の割合を高水準で維持していく。 など
3	指標として設定している「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は、各種調査や高校入試等の結果分析により全県的な課題を見いだし、研修会や学校訪問を通じて指導内容の共有を図ってきたものの、4年間目標を達成することができなかった。 など	令和8年度からの4年間で推進期間とする秋田県総合計画では、本指標を「グローバル化に対応した外国語教育の推進」における指標として引き続き設定し、授業中の英語での言語活動を充実させつつ、知識定着や正確性を高める取組を行うことで、生徒の英語力向上につなげる。 など
4	インターネットの利用に関する出前講座の実施自治体数は累積21市町村にとどまり、全市町村での実施達成には至らなかった。未実施の市町村においては、保護者等の多忙化により機会の確保が困難なことが主な要因である。一方で、SNS利用の低年齢化に伴い、家庭内での悩みは深刻化・個別化しており、早期の啓発活動が必要である。 など	目標未達成の現状を踏まえ、本事業を「あきたの家庭教育パワーアップ事業」へ統合し、これまでのネットパトロール知見を家庭教育支援の現場へ直結させて生かしていく。短時間講座の提供等、実施形態を柔軟に見直すとともに、直接保護者に寄り添う家庭教育支援チームの指導者も対象とし、保護者の不安に寄り添った実効性の高い見守り体制を推進する。 など
5	地域社会や県内産業が抱える課題が多様化・複雑化する中、県内高等教育機関が持つ高度な知見や技術を、地域の課題解決や産業振興に結び付ける上で、自治体や企業等との連携体制が不十分となっている。 など	各高等教育機関の特色を生かした教育研究への支援を継続するとともに、大学等有する知見や技術が地域社会へ効果的に還元されるよう、自治体や企業・団体との連携強化を推進する。 など
6	子育て・働き盛りの世代や若い世代を中心に、読書時間の確保が困難な傾向が見られるほか、情報通信手段の多様化による読書離れの傾向が顕著である。 など	第4次読書活動推進基本計画に基づき、ライフスタイルに応じた読書活動を促進するため、「あきたブックネット」等により読書の魅力や多様な読書方法を発信する。あわせて、民間団体と連携した気軽に参加できる読書イベント等の開催により、読書を通じた交流機会を提供するなど、県民の読書への興味・関心を高めていく。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調査を参照

5 政策評価委員会の意見

自己評価の「D」をもって妥当とする。